

リスクカテゴリー1	リスクカテゴリー2※	リスクの定義	主要な取組み
ビジネスリスク	戦略リスク	既存事業の競争力低下、新規投資の失敗、グループ内シナジー発現の遅れなどにより、投下資本を失い、将来の収益・利益が減少（逸失）するリスク	証券事業：TradeStation によるアクティブトレーダー向けの洗練されたツールの開発・提供、サードパーティーとの API 連携。マネックス証券によるアセマネモデルの推進、NTT ドコモやイオン銀行等とのアライアンス推進 クリプトアセット事業：Coincheck Group による M&A、コインチェックによる顧客基盤の拡大および BtoB ビジネスの拡大 アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業：成長領域への投資、アセマネ事業のポートフォリオ最適化、セグメント内外でのシナジー創出
	経営管理リスク	グループ会社の経営状況を適時的確に把握できず、最適な事業ポートフォリオを構築できないリスク	取締役会等に月次でセグメントごとの業績や KPI を報告
ファイナンシャル・リスク	市場関連リスク	市場リスク要因の変動による保有資産（オフバランシート資産を含む）の変動による損失のリスク	FX 取引につきカバー取引に関する規定に基づき、外国為替ポジションを適切に制御（暗号資産交換取引につき、基本的に自己ポジションは保持していない）VaR の計算対象として、重点的にリスク量を計算
	信用リスク	取引先および顧客へのクレジットリスク（気候変動リスクに晒されている取引先のクレジットリスクを含む）	取引状況の日常的なモニタリングを通じてポジションの偏り等のリスクを把握 VaR の計算対象として、重点的にリスク量を計算
	流動性リスク	資金繰り管理における不備等で資金確保が困難になるリスク	直接金融・間接金融の活用等資金調達手段を多様化
オペレーショナル・リスク	情報セキュリティリスク	情報資産の漏洩、毀損等により機密性、完全性等が損なわれることで損失を被るリスク	情報セキュリティ委員会の開催や定期的モニタリング
	サイバーセキュリティリスク	サイバー攻撃等により、重要情報の漏えい、システムの不正使用、またはサービスの停止が発生することで損失を被るリスク	グローバルな体制を構築し、組織運営、システム対応、人的対応、外部連携の軸で対策を推進。社内でのセキュリティ教育プログラムを強化。 暗号資産取引におけるウォレット残高を VaR の計算対象として、重点的にリスク量を計算。 重要な持分法適用会社における不正アクセス・不正取引リスクについても、定期的な情報共有、重要リスク発生時の報告体制および必要な対応協議を通じ、当社グループ全体のリスク認識に反映

	システム構築リスク	システムダウンや誤作動およびシステムの不正使用等により顧客ならびに当社が損失を被るリスク	第三者による定期的脆弱性診断の実施や脆弱性検知時における即時対応
	事務リスク	従業員等のヒューマンエラーおよび清算機構やシステムベンダーなどの第三者に頼る事務リスク	新規プロジェクトや商品サービス導入時の主要事務リスクのレビューによる形式知化等
	内部不正リスク	役職員等の不正により損失を被るリスク。各リスクの一類型としても管理されるが、主に内部不正の発生防止の観点から別途管理するもの	役職員への教育や内部通報制度の周知徹底により、透明性の高い業務運営を推進
	マネー・ロンダリング及びテロ資金供与リスク	マネー・ロンダリング、およびテロ資金供与に利用され、または利用を企図されるリスク	各グループ会社における対策の徹底及びグローバルな報告体制構築を通じたマネー・ロンダリング対策に係る課題の把握と対応
	リーガルリスク	業務遂行の過程において、法令諸規則等違反、各種取引上の法律的な不確実性、解釈の相違および不完全な事実認識により損失を被るリスク	コンプライアンス責任者からの定期的な法令遵守項目の周知徹底や、契約締結における確認フローのシステム化
	レピュテーションリスク	マスコミ報道、風評・風説等により会社の評判が悪化することで損失を被るリスク（気候変動を含む環境問題への対応が遅れることにより、当社の評判が悪化し、顧客取引の減少等により損失を被るリスクを含む）	マスコミ関係者や PR 支援会社との連携強化による、風評被害発生リスクの最小化努力 気候変動対応に関する取組みを積極的に情報開示
	災害リスク	自然災害によるビジネス持続性リスク（自然災害による取引先の事業停滞に起因する資産の毀損リスクを含む）	当社グループの主要な拠点において災害、テロ攻撃等の発生に備えた事業継続計画の策定や、有事の対応策の事前検討
	人的リスク	人材のポートフォリオの偏り、人事評価の不公平・不公正や差別的行為等によるモラルの低下、労働災害やメンタルヘルス等に起因する人手不足により、事業目的の達成を制限されるリスク	人材の多様性の確保と公正な評価制度（報酬体系） マネジメントやハラスメントをテーマにした各種研修や 1 対 1 のコミュニケーションやコーチング/組織エンゲージメントサーベイ 時間や場所の制約を受けない働き方を可能にする様々な人事制度 内部通報制度の周知徹底
	情報開示リスク	開示する情報の誤りや不備、開示の遅延等により、企業の評判を損ない、投資家からの信頼を失うリスク	適切な内部統制の構築・運用に加え、公認会計士資格を有する社外取締役と会計監査人の連携等による、不正な会計処理を未然に防止する体制構築 情報開示委員会による適時開示等プレスリリースの事前チェック

その他のリスク	その他リスク	カントリーリスク、政治リスク	グローバル拠点間の経営陣が出席する会議における、グローバルな経営環境等の情報共有
---------	--------	----------------	--

※ 上記のリスクカテゴリー2 に対応する残存リスク（グループ全体の影響度×発生確率／統制）を算出